

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社静岡銀行

【英訳名】 THE SHIZUOKA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中西勝則

【本店の所在の場所】 静岡市葵区呉服町1丁目10番地

【電話番号】 (代表)054(261局)3131番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 八木稔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番2号
株式会社静岡銀行 経営企画部

【電話番号】 (代表)03(3275局)0223番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 鈴木良則

【縦覧に供する場所】 株式会社静岡銀行 東京支店
(東京都千代田区大手町2丁目6番2号)
株式会社静岡銀行 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目16番18号)
株式会社静岡銀行 大阪支店
(大阪府中央区西心斎橋2丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	163,646	155,859	205,091
うち信託報酬	百万円			1
経常利益	百万円	58,182	57,577	68,803
四半期純利益	百万円	30,348	49,227	
当期純利益	百万円			37,188
四半期包括利益	百万円	33,959	54,056	
包括利益	百万円			60,283
純資産額	百万円	724,915	771,200	751,246
総資産額	百万円	9,349,505	9,791,303	9,695,497
1株当たり四半期純利益金額	円	45.81	75.48	
1株当たり当期純利益金額	円			56.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	45.79	75.43	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			56.24
自己資本比率	%	7.50	7.82	7.50
信託財産額	百万円	374	333	345

		平成23年度 第3四半期 連結会計期 間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度 第3四半期 連結会計期 間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.30	21.81

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において静岡銀行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外経済の減速などにより企業の生産活動が停滞し、また内需の低迷や企業収益悪化に伴い個人消費も足踏み状態が続くなど、景気の先行きに対する不透明感は依然続いています。

静岡県経済につきましても、全国同様、企業の生産活動や個人消費が低迷し、有効求人倍率が全国平均を下回り推移するなど、総じて弱い動きとなりました。

当第3四半期連結累計期間の静岡銀行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金の増加などにより前連結会計年度末比958億円増加し、9兆7,913億円となりました。負債につきましても、預金の増加などにより、前連結会計年度末比758億円増加し、9兆201億円となりました。また、純資産は四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比199億円増加し、7,712億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は前連結会計年度末比1,677億円増加し6兆8,387億円、有価証券は前連結会計年度末比662億円減少し2兆2,071億円、また、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比1,045億円増加し、8兆1,846億円となりました。

〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したものの、資金運用収益の減少および貸倒引当金戻入益の減少によるその他経常収益の減少により、前年同期比77億86百万円減少し1,558億59百万円となりました。また、経常費用は、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少などにより、前年同期比71億81百万円減少し982億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比6億4百万円減少し575億77百万円となりましたが、四半期純利益は負ののれん発生益の計上および法人税等負担の減少などにより、前年同期比188億78百万円増加の492億27百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比83億1百万円減少し1,329億68百万円、セグメント利益は前年同期比5億89百万円減少し534億84百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比4億50百万円増加し185億10百万円、セグメント利益は前年同期比64百万円減少し13億69百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比57億8百万円減少して915億64百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比2億36百万円減少して180億26百万円、特定取引収支は前第3四半期連結累計期間比8億22百万円増加して12億11百万円、また、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比45億25百万円増加して、117億4百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	96,500	773		97,273
	当第3四半期連結累計期間	90,516	1,048		91,564
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	101,876	1,286	83	103,079
	当第3四半期連結累計期間	96,420	1,631	162	97,888
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,376	512	83	5,806
	当第3四半期連結累計期間	5,904	582	162	6,324
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	18,235	27		18,263
	当第3四半期連結累計期間	18,055	29		18,026
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	35,385	58	8	35,435
	当第3四半期連結累計期間	35,797	13	8	35,803
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	17,149	31	8	17,172
	当第3四半期連結累計期間	17,742	42	8	17,776
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	435	45		389
	当第3四半期連結累計期間	1,211			1,211
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	784		45	738
	当第3四半期連結累計期間	1,211			1,211
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	349	45	45	349
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7,203	25		7,178
	当第3四半期連結累計期間	11,687	17		11,704
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	10,835	15		10,850
	当第3四半期連結累計期間	12,421	17		12,439
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,631	40		3,672
	当第3四半期連結累計期間	734	0		734

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
- 3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比3億67百万円増加して、358億3百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比6億4百万円増加して、177億76百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	35,385	58	8	35,435
	当第3四半期連結累計期間	35,797	13	8	35,803
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,273	1		4,274
	当第3四半期連結累計期間	4,219	13		4,232
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,952	4	5	5,950
	当第3四半期連結累計期間	5,931	0	6	5,926
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,406	50		3,457
	当第3四半期連結累計期間	3,549			3,549
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,437			3,437
	当第3四半期連結累計期間	3,926			3,926
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	338			338
	当第3四半期連結累計期間	327			327
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,640	3	2	1,641
	当第3四半期連結累計期間	1,671	0	2	1,669
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	12,125			12,125
	当第3四半期連結累計期間	12,158			12,158
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	17,149	31	8	17,172
	当第3四半期連結累計期間	17,742	42	8	17,776
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,086	0	0	1,086
	当第3四半期連結累計期間	1,065	0		1,065
うちリース業務	前第3四半期連結累計期間	10,638			10,638
	当第3四半期連結累計期間	10,808			10,808

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は、前第3四半期連結累計期間比4億72百万円増加して、12億11百万円となりました。また、特定取引費用の計上はなく、前第3四半期連結累計期間比3億49百万円減少しました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	784		45	738
	当第3四半期連結累計期間	1,211			1,211
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	766		45	720
	当第3四半期連結累計期間	723			723
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	471			471
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	18			18
	当第3四半期連結累計期間	16			16
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	349	45	45	349
	当第3四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間		45	45	
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	349			349
	当第3四半期連結累計期間				

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,415,787	67,960		7,483,747
	当第3四半期連結会計期間	7,682,052	104,147		7,786,200
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,056,207	552		4,056,759
	当第3四半期連結会計期間	4,194,652	552		4,195,205
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,175,058	67,407		3,242,466
	当第3四半期連結会計期間	3,272,495	103,595		3,376,091
うちその他	前第3四半期連結会計期間	184,521			184,521
	当第3四半期連結会計期間	214,903			214,903
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	251,600	97,330		348,930
	当第3四半期連結会計期間	275,670	122,753		398,423
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,667,387	165,290		7,832,678
	当第3四半期連結会計期間	7,957,722	226,901		8,184,623

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,454,517	100.00	6,677,526	100.00
製造業	1,136,148	17.60	1,163,441	17.42
農業、林業	4,661	0.07	4,822	0.07
漁業	3,224	0.05	2,888	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	17,900	0.28	15,600	0.23
建設業	290,954	4.51	273,408	4.09
電気・ガス・熱供給・水道業	45,073	0.70	55,215	0.83
情報通信業	37,262	0.58	39,196	0.59
運輸業、郵便業	245,117	3.80	257,604	3.86
卸売業、小売業	741,994	11.49	775,669	11.62
金融業、保険業	395,086	6.12	469,316	7.03
不動産業、物品賃貸業	1,348,827	20.90	1,385,888	20.75
医療・福祉、宿泊業等サービス業	463,285	7.18	460,418	6.90
地方公共団体	127,108	1.97	134,619	2.02
その他	1,597,872	24.75	1,639,436	24.55
海外及び特別国際金融取引勘定分	120,886	100.00	161,202	100.00
政府等				
金融機関	2,332	1.93	3,463	2.15
その他	118,554	98.07	157,738	97.85
合計	6,575,403		6,838,728	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	19	5.76	19	5.98
現金預け金	325	94.24	313	94.02
合計	345	100.00	333	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	345	100.00	333	100.00
合計	345	100.00	333	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産

前連結会計年度5百万円、当第3四半期連結会計期間5百万円

2 元本補てん契約のある信託

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、静岡銀行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
当行	本部棟	静岡県 静岡市 清水区	銀行業	本部	22,000	自己資金	平成25年4月	平成27年2月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	665,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	665,129,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		665,129		90,845		54,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	16,604,000		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	644,952,000	644,952	普通株式
単元未満株式	3,573,069		普通株式
発行済株式総数	665,129,069		
総株主の議決権		644,952	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が379株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	16,604,000		16,604,000	2.49
計		16,604,000		16,604,000	2.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	349,882	357,688
コールローン及び買入手形	85,013	62,965
買入金銭債権	45,330	42,869
特定取引資産	36,648	53,806
金銭の信託	2,500	2,500
有価証券	2,273,448	2,207,169
貸出金	6,671,027 ₁	6,838,728 ₁
外国為替	5,457	5,187
リース債権及びリース投資資産	40,325	41,447
その他資産	105,876	97,086
有形固定資産	61,253	59,068
無形固定資産	13,933	12,719
繰延税金資産	2,008	1,754
支払承諾見返	79,174	78,808
貸倒引当金	76,028	70,429
投資損失引当金	354	66
資産の部合計	9,695,497	9,791,303
負債の部		
預金	7,676,145	7,786,200
譲渡性預金	403,942	398,423
コールマネー及び売渡手形	226,509	109,231
債券貸借取引受入担保金	303,944	365,889
特定取引負債	22,257	17,786
借入金	67,800	58,753
外国為替	91	216
社債	20,000	20,000
その他負債	111,255	147,754
退職給付引当金	22,618	22,273
睡眠預金払戻損失引当金	708	404
偶発損失引当金	3,627	3,197
ポイント引当金	265	238
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	5,898	10,913
支払承諾	79,174	78,808
負債の部合計	8,944,251	9,020,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	520,518	545,854
自己株式	22,339	13,612
株主資本合計	643,908	677,972
その他有価証券評価差額金	85,719	89,996
繰延ヘッジ損益	367	383
為替換算調整勘定	1,504	1,346
その他の包括利益累計額合計	83,847	88,267
新株予約権	324	318
少数株主持分	23,166	4,642
純資産の部合計	751,246	771,200
負債及び純資産の部合計	9,695,497	9,791,303

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	163,646	155,859
資金運用収益	103,079	97,888
(うち貸出金利息)	77,154	73,969
(うち有価証券利息配当金)	24,908	22,891
役務取引等収益	35,435	35,803
特定取引収益	738	1,211
その他業務収益	10,850	12,439
その他経常収益	¹ 13,541	¹ 8,517
経常費用	105,464	98,282
資金調達費用	5,810	6,326
(うち預金利息)	3,669	3,845
役務取引等費用	17,172	17,776
特定取引費用	349	-
その他業務費用	3,672	734
営業経費	67,254	65,925
その他経常費用	² 11,205	² 7,519
経常利益	58,182	57,577
特別利益	223	14,130
固定資産処分益	223	1,230
負ののれん発生益	-	³ 12,899
特別損失	162	687
固定資産処分損	160	685
減損損失	1	1
税金等調整前四半期純利益	58,242	71,019
法人税、住民税及び事業税	17,918	18,493
法人税等調整額	8,381	2,898
法人税等合計	26,300	21,392
少数株主損益調整前四半期純利益	31,942	49,626
少数株主利益	1,594	399
四半期純利益	30,348	49,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,942	49,626
その他の包括利益	2,017	4,429
その他有価証券評価差額金	2,518	4,287
繰延ヘッジ損益	26	15
為替換算調整勘定	527	157
四半期包括利益	33,959	54,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,352	53,647
少数株主に係る四半期包括利益	1,606	409

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	9,276百万円	7,858百万円
延滞債権額	202,534百万円	188,275百万円
3ヵ月以上延滞債権額	2,440百万円	1,463百万円
貸出条件緩和債権額	15,725百万円	17,527百万円
合計額	229,977百万円	215,125百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金戻入益	7,524百万円	1,476百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
株式等償却	6,438百万円	1,743百万円

3 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	負ののれん発生益は、負ののれん13,863百万円からのれん963百万円を差し引いております。なお、発生原因等については「企業結合等関係」に記載のとおりです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,754百万円	8,943百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,393	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	4,263	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,590	7	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	4,539	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	140,199	16,042	156,241	7,404	163,646		163,646
セグメント間の 内部経常収益	1,070	2,017	3,088	2,717	5,805	5,805	
計	141,269	18,060	159,329	10,121	169,451	5,805	163,646
セグメント利益	54,073	1,434	55,508	2,813	58,322	139	58,182

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 139百万円は、セグメント間取引消去 135百万円等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	131,887	16,501	148,389	7,470	155,859		155,859
セグメント間の 内部経常収益	1,080	2,008	3,089	2,584	5,674	5,674	
計	132,968	18,510	151,478	10,055	161,534	5,674	155,859
セグメント利益	53,484	1,369	54,853	2,943	57,797	219	57,577

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 219百万円は、セグメント間取引消去 225百万円等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行の連結子会社持分比率引上げにより、負ののれん発生益12,899百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	110,400	198,821	88,421
債券	1,524,254	1,546,073	21,819
国債	1,103,955	1,119,024	15,068
地方債	62,577	63,368	791
社債	357,720	363,680	5,960
その他	485,364	503,154	17,789
うち外国債券	473,964	491,331	17,366
合計	2,120,018	2,248,049	128,030

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	108,404	202,581	94,177
債券	1,416,781	1,440,015	23,234
国債	1,137,164	1,155,651	18,486
地方債	43,464	43,964	499
社債	236,152	240,400	4,247
その他	525,737	542,935	17,198
うち外国債券	497,366	511,488	14,122
合計	2,050,923	2,185,533	134,610

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式1,516百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1,505百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,297,997	677	677
	金利オプション			
	その他	9,332	0	0
合計			676	676

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	1,552,805	833	833
	金利オプション			
	その他	7,343	0	0
合計			832	832

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	410,064	32	32
	為替予約	94,438	49	49
	通貨オプション	237,647	285	285
	その他	6,572	102	102
合計			99	99

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	334,413	252	252
	為替予約	93,633	1,114	1,114
	通貨オプション	200,744	118	118
	その他	5,184	76	76
合計			904	904

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 当行持分比率の引上げ

平成24年4月27日、当行は静銀リース株式会社及び静銀ディーシーカード株式会社の株式を少数株主より直接買い取り、また、静銀信用保証株式会社及び静岡コンピューターサービス株式会社はそれぞれ少数株主より自己株式を取得しました。これにより、当行の持分比率が上昇しました。

2 企業結合

当行及び当行連結子会社の静銀経営コンサルティング株式会社(以下「静銀経営コンサルティング」という。)は共通支配下の取引等として以下を行いました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 静銀経営コンサルティング

事業の内容 経営コンサルティング業

企業結合を行った主な理由と取引の概要

高度化・多様化するお客さまのニーズに対応するためシナジー効果を拡大しグループ経営をより迅速・効果的に行うことを目的として、当行を完全親会社、静銀経営コンサルティングを完全子会社とする株式交換を行いました。

企業結合日

平成24年6月29日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 2,169百万円 (内訳) 自己株式 2,166百万円

取得に直接要した費用 3百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

A 株式の種類別の交換比率

静銀経営コンサルティングの普通株式1株に対して、当行の普通株式176株を割当て交付しております。

B 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は株式会社KPMG FASを、静銀経営コンサルティングは仰星監査法人を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び静銀経営コンサルティングで株式交換について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

C 交付株式数

2,648,800株

発生したのれんの金額及び発生原因並びに償却方法

A 発生したのれんの金額

963百万円

B 発生原因

結合当事企業にかかる当行持分増加額と取得原価との差額による。

C 償却方法

当期に一括償却

3 負ののれん発生益

上記1、及び2の結果間接的に生じる当行持分比率の引上げにより、負ののれん13,863百万円が発生し、上記2に記載したのれん963百万円を差し引いて、負ののれん発生益は12,899百万円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	45.81	75.48
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	30,348	49,227
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	30,348	49,227
普通株式の期中平均株式数	千株	662,401	652,168
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	45.79	75.43
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	359	409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	4,539百万円
1株当たりの中間配当金	7円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。